

大阪産業創造館ネットモニター調査 -No.47 '16年6月期-

(ご協力いただいたモニター数: 203社、調査時期: 2016年7月11日～18日)

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター 経済調査室
7/21 <http://www.sansokan.jp/tyousa/> tel:06-6264-9855

《6月の景況判断に関する要点》(図1)

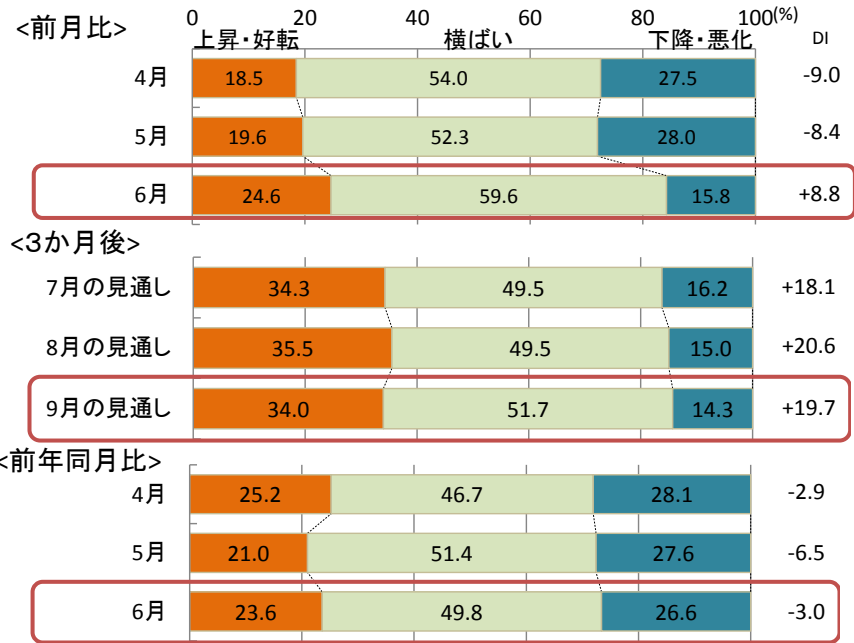
「足踏みを脱するも、弱めの動き」

- 6月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は24.6%、他方、「下降・悪化」は15.8%で、DIは前月から上昇し+8.8。業種別では製造業は13.5、非製造業は6.2で、今月は業種を問わず上昇した(図なし)。
- [上昇・好転]した主な理由は、「内需が増大したから」が4割強で最多、次いで、「時期的、季節的な要因」が3割台半ば。[下降・悪化]した理由は、「内需が減少したから」が4割台半ばで最多、「時期的、季節的な要因で」が4割強(図なし)。
- 3ヵ月後(2016年9月)の見通しは、今月(6月)の前月比と比べて「上昇・好転」の割合が増加して、「下降・悪化」が微減、DIは今月(+8.8)を10.9ポイント上回る+19.7。
- 6月の前年同月比は、「上昇・好転」が前月より増加して23.6%、「下降・悪化」は減少して26.6%で、DIは3.5ポイント上昇し-3.0。

《英国とEUとのビジネス》(図2)

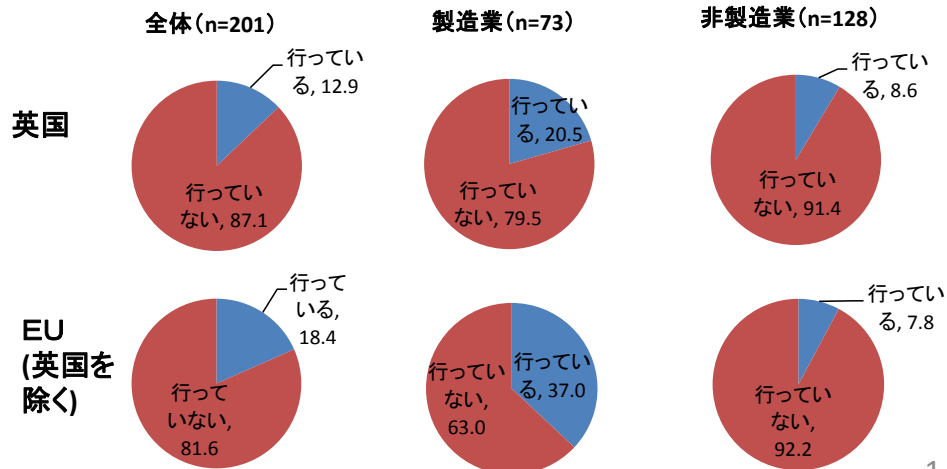
- 全体では、英国とビジネスを「行なっている」のは、12.9%、英国を除くEU加盟国とのビジネスは18.4%となった。
- 業種別みると、英国とビジネスを行なっているのは、製造業では20.5%、非製造業では8.6%。
- EU加盟国とのビジネスを行なっているのは、製造業では37.0%と4割近くとなった。他方、非製造業では、7.8%と、英国とのビジネスより少ない。

図1 景況判断



* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

図2 英国、EUと、直接あるいは間接的なビジネスの有無



《英国、EUとのビジネスの内容》(図3)

・英国とのビジネスを行っている企業の内容は、最多が「製商品を顧客先が間接的に輸出している」が4.5%、「わからない、把握できない」が3.5%、「英国企業と業務や技術で提携している」が2.5%が上位項目。

・EU加盟国とのビジネスでは、「製商品を直接、輸出している」が6.0%で最多、「製商品を顧客先が間接的に輸出している」が5.5%、「わからない」が4.0%、「日本国内に進出しているEU企業と取引がある」が3.0%。

《貴社のビジネスへの影響》(図4)

・全体では、「全く影響を受けない」が26.9%で最多、「まだ、わからない」が23.9%、「ほとんど影響を受けない」が23.4%、「若干、悪影響が及ぶ」が18.4%、「相当程度、悪影響が及ぶ」が5.5%となった。他方、「むしろ好影響になる」が2.0%みられた。

・業種別での大きな差はみられないが、製造業で「相当程度、悪影響が及ぶ」と、「若干、悪影響が及ぶ」の割合が非製造業よりも多く、「全く影響を受けない」は非製造業よりも1割ほど少ない。

《対応策の検討に本格着手する時期》(図5)

・全体では、「分からない」が半数以上、「どのような段階で本格着手するか未定」が2割強を占めたが、他方で、「対応に時間を要するので早期(今年の夏場)に検討」と、「EUとの離脱交渉の大枠が固まってから検討」がともに1割弱を占め、対応を検討している企業もみられた。

・製造業では、「対応に時間を要するので早期(今年の夏場)に検討」と、「EUとの離脱交渉の大枠が固まってから検討」がともに1割台半ばと、全体よりも多い。逆に、非製造業では、検討を予定している割合はそれぞれ数パーセントに留まっており、「わからない」と「未定」が9割弱を占めた。

図3 英国、EUとのビジネスの内容(上位7項目まで、複数回答)

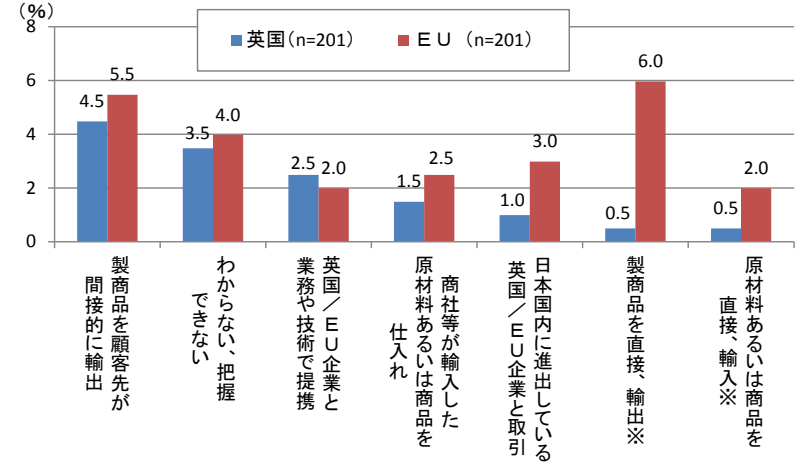


図4 英国のEU離脱による貴社のビジネスへの影響

※為替相場の変動による影響を除く

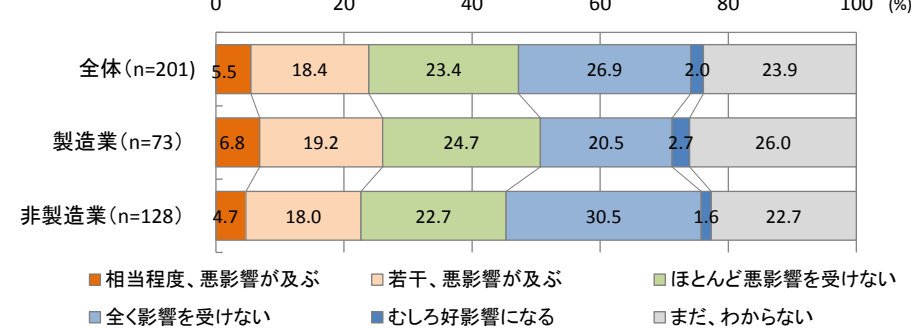
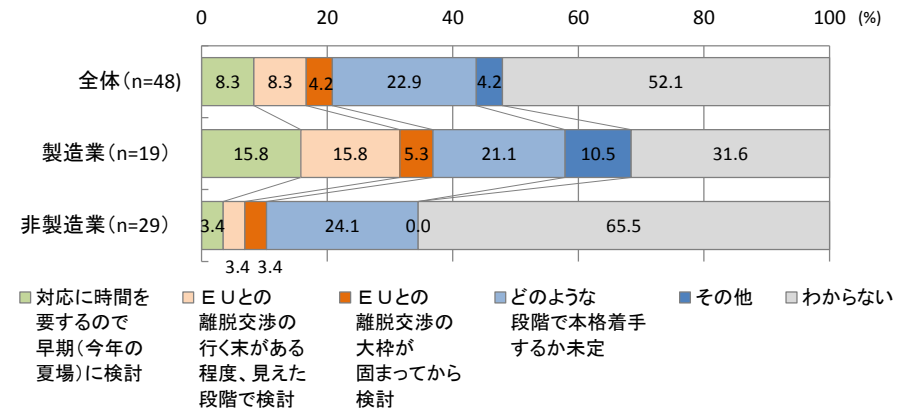


図5 対応策の検討に本格着手する時期

※図3で「相当程度、影響が及ぶ」、「若干、悪影響が及ぶ」と回答した人のみ



《悪影響の内容(自由記述)》(図6)

- 自由記述を集約したところ、回答は直接的な影響と、景気後退などの間接的な影響に分かれた。
- 直接的な影響は、「値下げ圧力」、「為替差損」、「取引先への影響の連鎖」、「円高による受注減」、「輸入への影響」「訪日客の減少」などが上がった。「取引先への影響の連鎖」以外は、すべてが円高による影響。
- 間接的な影響は、ほとんどが「景気後退」によるもので、世界経済の停滞、国内市場の混乱、グローバル企業の業績悪化への懸念などがあげられた。また、景気後退の様相が広がることによる「設備投資の消極化」、「消費マインドの低下」などの回答もみられた。

図6 悪影響の内容(自由記述をもとに作成)

◇直接的な影響

○値下げ圧力(5)

ポンド安に伴い日本製品の値下げ交渉が生じる
取引先が料金改定を求める
外資本社の収支悪化に伴う日本法人の経費削減圧力の増加
為替変動による価格下げ
輸出価格への転嫁困難

○為替差損(4)

円高が進み為替差損が増えた
その他

○取引先への影響の連鎖(4)

取引先が行っている英国・EUへの輸出の減少(2)
貿易先の国が英国の影響を受けるかもしれない
英国や周辺国の経済状況悪化から、仕入先が倒産するかもしれない

○円高による受注減(3)

為替変動による顧客の売上不振
日本からEU域内への輸出の減少
円高の為、中国等の輸出に影響

○輸入への影響(3)

中国品を輸入していることから、円高も円安も脅威になりえる
輸入貨物の動向が不安定になりそう
輸出入の価格で原材料に影響がでる

○訪日客の減少(2)

海外旅行のデスティネーションとして敬遠される。
関西の旅行者減につながるかもしれない

◇間接的な影響 (21)

○景気後退、経済が混乱(17)

○設備投資の消極化(2)

○消費マインドの低下(2)

《円高が貴社に与える影響》(図7)

- 全体では、“メリットあり”(「大きなメリットあり」と、「メリットあり」、「ややメリットあり」の合計)が約2割、「影響は殆どなし、プラス・マイナスほぼ相殺」が3割弱、“デメリットあり”(「大きなデメリットあり」と、「デメリットあり」、「ややデメリットあり」の合計)が3割となり、“デメリット”が“メリット”を上回った。
- 製造業では「影響は殆どなし」が1割台半ばと全体より少なく、“メリット”と“デメリット”の両極に開いた。特に“デメリット”が4割強と、全体よりも1割以上多く、影響を受ける企業が多い。
- 逆に、非製造業では「影響は殆どなし」が3割台半ばと全体よりも1割弱多い。“メリット”は1割台半ば、“デメリット”は2割台半ばと、デメリットがメリットを上回った。

《最適な円/ドル・レート》(図8)

- 2016年1月に同じ質問を行なった際には、平均は全体で113円、製造業で116円、非製造業で111円となったが、今回(2016年6月)の平均は、全体で110円、製造業で110円、非製造業で109円となり、総じて、僅かながら円高方向にシフトした。
- 回答の分散をみると、2016年1月には平均が113円に対して、「116～120円」とする割合が全体でも、業種別でも、最多となったが、今回の調査では、全体と製造業では「108～110円」が、非製造業では「100円」が最多となった。

図7 100円/ドルの円高水準が貴社に与える影響 ※4月の平均的水準110円との比較

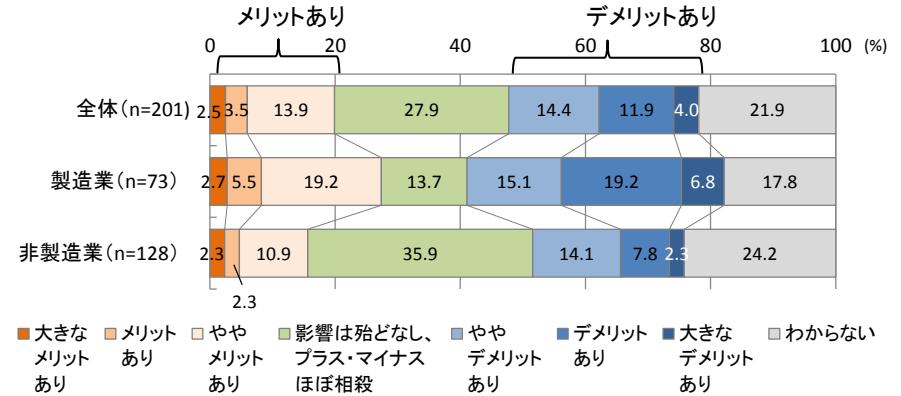


図8 最適な円/ドル・レート

	2016年6月	2016年1月
全体平均	110円	113円
製造業平均	110円	116円
非製造業平均	109円	111円
外国為替取引 (月中平均実績)	105.44円	118.34円

注:新年度入りでモニター募集を大々的に展開した結果、2016年4月のモニター数は3月よりも4割アップとなったため、単純な時系列比較はできない

